

CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

発行日：毎月 10 日・20 日・月末
創刊日：1999 年 12 月 8 日
編集 / 発行：橋本 啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 8. No. 1 2006 年 1 月 10 日号

編集:editor@cna.jp 広告:pr@cna.jp 読者登録 <http://cna.jp>

Copyright 2006 CNA Report Japan. All rights reserved.

ニュース項目

NTT 東西、多地点機能を内蔵した IP 電話会議装置を発売



IP電話会議装置「MB-1000」

MB-1000

NTT 東日本、NTT 西日本は、多地点機能を内蔵した IP 電話会議装置「MB-1000」を発売 (2005 年 12 月 26 日) した。

MB-1000 は、電話会議装置 EC-13 の後継装置としての位置づけで、一般電話回線に加え、「ひかり電話ビジネスタイプ」、「フレッツグループアクセス/フレッツ・グループ」といった IP ネットワークを利用し、最大 5 拠点の複数拠点間の電話会議を安価で簡単に行える。NTT グループコミュニケーション EXPO (2005 年 12 月 20 日から 22 日、東京国際フォーラム) でも展示された。

MB-1000 は、NTT サイバースペース研究所が技術開発した「方向別自動音量調整技術」及び「多地点用広帯域音声コーデック技術」を採用した初の製品。

方向別自動音量調整技術は、複数の会議発言者の方向を識別し、それぞれの声の大きさを自動的にかつ同時に適正な音量に補正することができる技術。マイクから離れた人 (約 4m まで) の声を近くの人と同じ音量に自動調整され、クリアな音声によるスムーズな会議の進行が可能となる。マイクは、本体の四方 4 カ所に内蔵されている。

多地点用広帯域音声コーデック技術は、マイクから入った音声信号を IP 通信用のデジタルデータに変換する技術。この技術でより広い音声帯域で容易に多地点会議をおこなうためのデータ構造を採用している。通常の電話や IP 電話では、音声帯域は、3.4Khz だが、MB-1000 は、3.4Khz の倍の 7Khz をサポートしているため、通常の電話音声よりもよりクリアな高品質な音を実現している。

多地点接続機能については、電話会議サービス等を別途契約することなく、会議主催者 1 拠点 + 会議参加者 4 拠点 (IP ネットワーク接続最大 3 拠点・アナログ回線接続最大 1 拠点) の構成で、最大 5 拠点間での多地点電話会議が行える。

MB-1000 の販売価格は、148,000 円 (税抜)。販売予定数は、NTT 東西それぞれ年 1000 台 (合計 2000 台) を計画している。

アールネットコミュニケーションズ、H.323 対応の多地点ビデオ会議接続サービスを開始

株式会社アールネットコミュニケーションズ (東京都新宿区) は、インターネットを使った H.323 (IP) 対応の「多地点ビデオ会議接続サービス」を開始した。

同サービスの同時接続数には制限がないが、アールネットコミュニケーションズで要望に応じて多地点の環境を準備する。ファイヤウォール/NAT の企業環境からでも接続は可能。ヘルプデスクはメールと FAX で対応 (平日午前 9 時～午後 5 時まで)。障害監視は、24 時間 365 日対応。

契約費用は、初期費用が同時 20 ユーザーまでが 30 万円 (税抜き、以下同)、月額利用料金は、同時接続 5 ユーザーが 23 万円から始まり、6 ユーザー以降は 20 ユーザーまで 1 ユーザー毎の料金設定となっており、同時接続 20 ユーザーの場合は、67 万円となっている。それぞれユーザー数が超える場合は別途費用がかかる。

アールネットコミュニケーションズは、トーマンサイバービジネス株式会社(東京都品川区)が開発した Visual Nexus の販売代理店。会議システム関連では、ビデオ会議システム Visual Nexus と、Visual Nexus をアプライアンス化したビデオ会議多地点接続装置(MCU)製品「ビジュアルコミュニケーションボックス」を販売している。アールネットコミュニケーションズの主要株主は、トーマンサイバービジネス、VTV ジャパン株式会社(東京都千代田区)など。

(ビジュアルコミュニケーションボックス発売:CNA レポート・ジャパン Vol.7 No.5 2005年3月15日号)

テクノ計画、低コストで導入可能な電話会議用 MCU



48回線対応 tekuno B2148A

有限会社テクノ計画(神奈川県川崎市)は、電話会議用 MCU「コラボフォン」を販売している。同社では、2000年にコーチング会社からの依頼で、48回線用の電話会議様 MCU(tekuno B2148A)を開発。その後6回線用(tekuno B2106A)のMCUも昨年提供開始。今は12回線用のMCUを開発中だという。

48回線用のMCUは、6回線用のボードを8枚挿入したラックタイプのシステム。6回線用は、そのボード1枚を取り出して、ひとつの製品として開発したMCU。1ボードにつき、一般回線用のモジュラージャックRJ-11を6口実装している。

コラボフォンが対応する回線は、通常の一般回線、ISDN回線、VoIP回線。ISDN回線については、ターミナル

アダプターを、VoIP回線については、インターネット回線にVoIPアダプターを付けて、アナログ線に落としてコラボフォンのMCUに接続する。12回線よりも多くの回線を使う場合は、48回線用のMCUを提供する。

テクノ計画の代表 原 隆氏によると、コラボフォンの開発経緯について、「今までのシステムは高価でありながらも、半数は不安定で通信不良が起きている。また壊れやすい。そういったことから、当社では、比較的 low コストながらも、非常にシンプルだが、柔軟性や拡張性のある安定したMCUを開発した。また、人の声を扱うことからクリアな音声を提供することを重視した。」と説明する。

コラボフォンは、先述のコーチング会社及び半導体工場などで毎日使われているが、トラブルなく5年間稼働しているという。筐体自体も6回線用でも48回線用でもあまり大きくはなく、場所はとらない。設計からメンテナンスまで国内で対応。テクノ計画で設計し、パートナー企業で組み立てを行っている。

特長としては、(1)特殊カスタムミキサーとDSPによるデジタル音声信号処理によりクリアな音を実現。(2)MCUのメインボードは、シンプルでノイズに強い回路構成とし、同時に故障率を低減させている。(3)接続部分のコネクタ化を少なくし、発熱を押さえることにより故障のしにくい設計とした。(4)コマンドポートに電話機を接続しDTMF信号(プッシュフォンの音)でパスワードなどの機能の設定解除が可能。

機能としては、(1)パスワード機能。パスワードを持った人のみを電話会議に参加させることができる。(2)ロックアウト機能。ロックアウト機能により現在会議に参加している司会者が後から人が参加できないように会議室を閉める機能。(3)ミュート機能。会議参加者の音声を止める機能。ミュートがかかっていると発言できない。(4)BGM入力機能。外部入力端子より音楽などの音声入力を行える。48回線用だと、6回線内蔵のボードが8枚あるため、それぞれ違う音楽を流せるし、全体に同じ音楽を流すことも可能。(5)モニター出力端子。外部出力端子により、会議の内容を録音機器で記録ができる。

現在このコラボフォンを導入している企業は、通信会社

における社内企画会議、コーチング会社でコーチングに使用、大手半導体工場にて緊急の一斉連絡、ケーブルテレビ会社の現場対応の打ち合わせ、留学コンサルティング会社では電話会議サービスでのコスト増でこのコラボフォーンを導入、英会話レッスン、ビデオレンタルショップでの店長定例会議、など幅広い業種で利用されている。



6 回線対応 tekuno B2106A

原氏はテレビ会議やウェブ会議などコストを掛けずに、シンプルな形で十分な遠隔会議は行えると言い切る。「留学コンサルティング会社ではテレビ会議も検討されたが、結果的に電話会議を導入毎日使っている。意思疎通は電話会議で十分できるのではないかと。また、コラボフォーンなど低コスト電話会議 MCU を使い、そして資料共有の部分については、事前に PDF ファイルを会議参加者に配布し、それを発表する人が電話会議で参加者に指示をしてページをめくってあげれば擬似的なウェブ会議資料共有は可能だ。」(同原 隆氏)

今後は企業などでの緊急連絡などでの利用をターゲットとしているという。「たとえば、あるメッセージを、伝言ゲームによって伝えていくと、途中で誤った情報に変化し、最後の人には誤った情報を受け取る可能性が高い。AさんからBさんへの緊急連絡網は伝言ゲームになる可能性がある。電話会議システムを効率よく使うことにより、情報伝達の誤りが起こる可能性を小さくさせることができるし、いっぺんに情報を全員に伝えることができる。そういったところにも電話会議の価値がある。」(同原 隆氏)

コラボフォーンの今後の展開については、「システムのフルデジタル化を進めていきたい。また、拡販のため代理店の開拓を行う。」と電話会議の可能性に自信を見せる原

氏。

有限会社テクノ計画は、1988 年設立。本社は、神奈川県川崎市中原区。通信機器や設備機器の開発、設計、製造、販売。機器の輸入販売。不動産賃貸業などを行っている。今後は RFID タグの開発も行いたいと原氏は言う。

ロゴスウェアのウェブ会議システムバージョンアップ、スケジュールや利用者データベースソフトウェアとの連動等

ロゴスウェア株式会社(茨城県つくば市)は、同社のウェブ会議システム「LOGOSWARE POWER-LIVE」に新たな機能を搭載したバージョン2を発表。

新バージョンでの機能は以下のとおり。(1)ソフトウェア同士の連結用の API を定義し、他のスケジュールや利用者データベース、社内ポータル、グループウェアなどのソフトウェアとの連動を容易にした。(2)ウェブ会議システムのプログラミングを再設計し、システムの安定性、操作性、簡易性を実現。POWER-LIVE 2 では、Flash の利点を活かし、マルチウインドウでの動作を実現。(3)POWER-LIVE Checker(環境テスト機能)を標準装備し、会議参加前にカメラ、マイク、通信状態などの動作環境テストが可能。(4)デスクトップ共有機能を一新。Java を使った従来の配信方法から Flash による配信方法に改めた。安定してデスクトップ共有を配信できるようになった。

(CNAレポート・ジャパン Vol.6 No.12 2005年7月31日、Vol.7 No.15 2005年8月15日)

ブイキューブブロードコミュニケーション、最大200拠点まで参加可能なオンラインセミナーASPサービスを開始

株式会社ブイキューブブロードコミュニケーション(東京都目黒区)は、最大同時200拠点へセミナー配信が可能なウェブセミナーシステム「nice to meet you for セミナー」の提供を、2005年11月16日より開始した。セミナー、プレゼンテーション、会社説明会、新人研修などさまざまな利用シーンに

対応できる。また、専用サーバーを用いることにより最大1000拠点まで配信可能。

「nice to meet you for セミナー」の特長としては、最大200拠点までの同時配信の他に、(1)一般公開セミナーとクローズドセミナーの両方に対応可能。一般公開可能な専用URLを発行するとともに、個別のユーザーに対して個別のID、パスワードを発行してクローズドなセミナーを開催することが可能。(2)講師モードと受講者モード。講師モードでは、「受講者リスト」、「質問者リスト」の一覧表示と受講者への発言の要求ができる。受講者からも「Join ボタン」を使用して発言権の要求が可能。講師から発言を許可されると受講者は発言できる。(3)アンケート機能。講師モードでは受講者に対してアンケートの実施。発信したアンケートの回答の開始、締め切り、集計の操作が可能。(4)ホワイトボード機能。資料、画像ファイルの張り込みや書き込みが可能。発言権を与えられた受講者も書き込みは可能。(5)テキストチャット機能。(6)録画・オンデマンド配信機能。セミナーの録画。録画した内容をそのまま再生、配信。(7)携帯テレビ電話連携。携帯テレビ電話からセミナーにリアルタイムに配信が可能。講師が携帯テレビ電話からセミナーへ参加が可能。

ブイキューブブロードコミュニケーションは、2003年7月にウェブ会議ASPサービス「nice to meet you」を開始。「nice to meet you for セミナー」は、nice to meet youを拡張して提供されるサービス。これまでに200社以上の導入実績がある。WindowsやMacOSに対応。H.323のテレビ会議システムからもnice to meet youのウェブ会議へ参加ができる。

蝶理情報システム、「IC3」のオプション製品 「IC3 extension for Meeting」を発売

蝶理情報システム株式会社(大阪府大阪市)は、Webコラボレーションシステム開発コンポーネント「IC3(アイシーキューブ)」のオプション製品「IC3 extension for Meeting(アイシーキューブ エクステンション フォー ミーティング)」を

2006年1月5日から発売。IC3は、ウェブ会議、リモートメンテナンス、eラーニング、オンラインサポートなどのシステムの開発をサポートするコンポーネント。IC3の機能を利用したシンプルなウェブ会議システムをすぐに利用することが可能。IC3 extension for Meetingは、単体では使用できない。別途IC3が必要。

IC3 extension for Meetingのメリットは、(1)ウェブ会議を始めるために必要なウェブ会議室の作成、会議開催予約・参加ユーザー管理などの機能とユーザーインターフェイスにより、システム開発者のウェブ会議システム構築にかかる負担を軽減。(2)HTTPSの1ポートで運用可能なため、ネットワーク環境の変更などといった管理者にかかる負担の軽減。(3)すべての操作をウェブブラウザで行うので、誰でも気軽に利用することが可能。

主な機能としては、(1)ウェブ会議システムの構築が行えること。IC3 extension for Meetingは、IC3サーバー上で動作するウェブアプリケーション。(2)ブラウザから簡単に会議の予約や変更を行うことができるウェブ会議室の管理機能。会議の開始、終了時間や参加者を指定して予約することが可能。(3)ユーザー管理機能。グループ単位で会議室やユーザーを作成することができるため、異なるグループのユーザーから会議を参照されることはない。ユーザーの有効期間、ログイン可能時間、曜日の設定が可能。

NEC、SIP対応IP電話、テレビ会議、ウェブアプリケーションとの連携を実現したSIPHIA V3.0を発売

日本電気株式会社(東京都港区)は、SIPに対応したIP電話やテレビ会議などと、ポータルサイトやECサイトなどのウェブアプリケーションとの連携を実現するSIP/ウェブコラボレーター「SIPHIA(シフィア)」の機能強化を図り、「SIPHIA V3.0」の名称で通信事業者及びISP/ASP事業者にたいして2004年12月から発売した。

通信事業者及びISP/ASP事業者では、ブロードバンドやIP電話サービスの普及拡大にともない、既存の通信インフラ

を利用してキラーサービスの提供を実現したい、また、企業や自治体では、音声映像サービスとウェブアプリケーションを効率的に統合することなどへのニーズが高まっているという。

今回の機能強化で、ウェブアプリケーションから接続した2者間通話の状態から、通話接続先を現在通話中の相手以外の第三者や音声自動応答サーバー、映像応答サーバー、電話会議サーバーなどに何度でも通話を切断することなく切り替えることができる「セッション切替／合成機能」を新たに提供。

これにより以下のようなコミュニケーション機能を容易に開発することが可能。

(1) 利用者がウェブ画面上での操作により、通話接続先を音声自動応答サーバーに変更することで、2者間での通話中や保留中に効果音やメッセージ、音楽を流すことができる。(2) 利用者がウェブ画面上での操作により、インターネット上に事前登録した好みの音声や映像コンテンツを選択することで、コンテンツを自由に切り替えながら電話にて視聴することができる。(3) 利用者がウェブ画面上での操作により、2者間での通話から3名以上のグループで会話する電話会議に自由に切り替えることができる。(4) 会員制ウェブサイトにアクセス中の会員間で、10分など設定した時間ごとに通話接続先を自動的に変更し、次々に通話ができる。

SIPHIA V 3.0 の希望小売価格(税別)は、400 万円からで、今後3年間で300システムの販売を見込む。

NTT 東西、「ひかり電話」における「FOMA」とのテレビ電話接続の開始

NTT 東西は、B フレッツを利用する IP 電話サービス「ひかり電話」において、IP テレビ電話端末「フレッツ VP1000」を利用することにより、NTT ドコモの「FOMA」との間でテレビ電話の利用が可能となる。

VP1000 同士のテレビ電話も利用できるが、NTT 東西エリアを超える「フレッツフォン VP1000」相互のテレビ電話接

続はできない。さらに、利用にあたっては、「フレッツフォン VP1000」の他に、テレビ電話接続に対応した「ひかり電話対応端末機器」(NTT 東西にてレンタル)が必要。

通話料金は、FOMA へのテレビ電話が、1分 30 円。ひかり電話へのテレビ電話接続3分 15 円。FOMA からひかり電話は、NTT ドコモ各社が定める書くプランのデジタル通信料が適用される。新料金プラン以外の場合は、一般電話へのデジタル通話量(テレビ電話通話料)が適用される。

ヒューレットパッカード社、大型テレビ会議システム「Halo」を発表

米ヒューレットパッカード社(HP)は、会議室向けの高精細大型テレビ会議システム「Halo(ハロ)」を発表。Halo は、映画制作会社米 DreamNetworks Animation 社と米ヒューレットパッカード社が協同で開発したシステム。

初期費用と月額使用料で Halo を設置し使用することができる。また、Halo を設置するためには、高速の光ネットワーク回線が必要で、その回線を、ヒューレットパッカード社がワールドワイドに設置する、遅延が非常に少なく高速回線 HVEN(Halo Video Exchange Network)テレビ会議ネットワークに接続する。Halo を設置した拠点を“Halo Studio(ハロ・スタジオ)”と呼ぶ。

Halo を使ったテレビ会議接続は、24 時間 365 日可能。それに合わせてサポート(HVEN サービス)も、24 時間 365 日提供される。HVEN サービスは、遠隔でシステムの診断、検査・調整に対応し、使用しながらの修理サービス対応、カスタマーサポートなどがあり、24 時間 365 日 Halo が問題なく使用できるような体制を HP 社は取っている。

Halo は基本的に50インチディスプレイを使用。アイコンタクトに配慮し実際の人のサイズと同じくらいの大きさで表示することができる。

搭載カメラは、ズームインズームアウトが行え、テーブルにある小さな物まで拡大して細かいところまで表示することができる。

さらに、ノートパソコンを VGA コネクタに接続すればパソコ

ンの資料の共有も可能。マウスのワンクリックで簡単に資料共有などの遠隔地との共同作業が行える。

Halo システムが設置されていない拠点からの参加も電話会議機能による参加が可能だ。HP のソフトウェアデザイナー技術によってそれを実現する。

業の契約予定もあるようだ。

Halo Studio (ハロ・スタジオ)



初期費用は、1拠点(Halo Studio)あたり 55 万 USD(約 6,300 万円)。月額費用(ネットワーク使用料、サービス提供費)は平均で 18,000USD(約 206 万円)。導入拠点数、そして国によって費用は変わるが、北米と世界主要拠点では大体上記の価格。月額費用は、それぞれの国の通信事業者の提供する回線コストによっても変わる。

現在は、HP 社の全世界 11 拠点(ニューヨーク、ワシントン DC、ロンドン、バルセロナなど)に設置されており、デモなどが可能。アジア太平洋では現在シンガポールに設置されており、上記11拠点以外に、日本(米 HP 社によると 2006 年後半頃)を含めた 15 拠点(台北、バンガロー、上海、ジュネーブなど)に今後設置されていく予定。

映画制作会社米 DreamNetworks Animation 社の事業拠点が分散されていることから映画制作において制作担当者が拠点間を何度も出張しなければならないため、制作に支障を来すと考えた。そこで分散した拠点がいかにも同じ部屋で仕事をしているようなバーチャルな環境を作れないかと考えたのが始まりで、それを技術的に完成させたのが HP 社。Halo によって「シュレック2」の映画制作はスピードアップしたという。DreamNetworks Animation 社以外には、米ペプシコ社など数社に既に設置されている。米大手企



紙データを共有、PC データも可

米シスコシステムズ社、音声とウェブ会議統合したシステム「MeetingPlace Express」を発売、日本語版 2006 年第三四半期予定

米シスコシステムズ社は、音声とウェブ会議統合したシステム「MeetingPlace Express」を 2005 年 12 月から発売した。

MeetingPlace Express は、アドビーシステムズ(旧マクロメディア)の Flash ベースのウェブ会議システム「Breeze」の技術を統合しているシステム。

シスコシステムズ株式会社(東京都港区)によると、MeetingPlace Express 英語版の日本での発売は、2006 年第一四半期、日本語版は、2006 年第三四半期の予定。

シスコシステムズは、MeetingPlace Express 以外に、音声、ビデオ、ウェブを統合した高機能のウェブ会議システム「MeetingPlace」を販売しているが、MeetingPlace Express は、中小企業により特化したコストパフォーマンスの高いシステムとしての位置づけ。

MeetingPlace は、米シスコシステムズ社が米 Latitude 社を 2003 年 11 月に買収した結果、シスコの IP コミュニケーションソリューションのラインナップに追加されたウェブ会議システム。(CNAレポート・ジャパン Vol5. No.19 2005 年 11 月 15 日)

タンバーク社 CEO 交代 後任は CFO が就任

ノルウェーのテレビ会議メーカータンバーク社は、同社の CEO(最高経営責任者) Andrew Miller 氏の辞任を発表。後任に同社 CFO(最高財務責任者) Fredrik Halvorsen 氏を任命し、即日就任した。

Andrew Miller 氏は、タンバーク社社長 5 年間担当した Bengt Thuresson 氏に引き継ぎ、米シスコシステムズ社から 2002 年 1 月にタンバーク社の CEO となった。

Andrew Miller 氏が在任中に、同社の売上は、2002 年第一四半期の 5810 万 USD(約 66 億 7000 万円)から、今年の第三四半期の 9120 万 USD(約 105 億円)、年ベースでは、1 億 8250 万 USD(約 210 億円)から見込みベースで 3 億 4720 万 USD(約 398 億円)に成り、2 倍弱まで増加。

端末市場では端末数ベースでは差があるが、売上ベースではポリコム社に肩を並べるまでになったが、2005 年第四四半期は期待レベルまで売上がいかず、前第三四半期より若干減となる見込み。第四四半期の数値は、1 月中には正式にでると思われるが、タンバーク社から先月発表に

なった見込み数値が、8500USD(約 97 億 5000 万円)で、前四半期である第三四半期は、9120 万 USD(約 105 億円)だったため四半期ベースでは減。しかし、年ベースは増。

Fredrik Halvorsen 氏は、2005 年 4 月に McKinsey & Company 社からタンバーク社の CFO に就任している。

ショートニュース項目

◆インドのインド南西部にあるケララ州政府は、アエスラ社のテレビ会議システムを導入。「Vega Star Silver-E」を 19 台、「Vega Star Gold」を 3 台。ケララ州政府 IT 局で現在実施しているテレビ会議ネットワークの構築プロジェクトで、州政府内の各機関をネットワークで接続し、より効率的なコミュニケーションの環境を作るために今回テレビ会議システムを導入した。今回の導入にあたっては、アエスラ社のプレミアムパートナーである HCL Ininet 社が担当。ケララ州政府は、政府近代化プログラム基金を活用して導入する。

◆インド連邦準備銀行(RBI)は、アエスラ社のテレビ会議システム「Vega Star Gold Split」を導入した。導入にあたっては、アエスラ社のパートナー企業であるシーメンス・インド社が担当した。インド連邦準備銀行は、日本では日本銀行にあたり、インドの通貨発行当局。

◆日本電信電話株式会社(東京都千代田区)によると、NTT が主導で開発した技術が MPEG の国際標準規格「MPEG ALS(MPEG-4 オーディオ規格第3版追補)」として承認された。これまでのオーディオ符号化の主流は、MP3 やデジタル放送用の AAC、ミニディスク用符号などですべて歪みを許す符号化だった。一方の今回の符号化方式では、符号化により情報を圧縮しても符号化(解凍)プロセスにより、もとのデジタル波形を1ビットの違いもなく再構成することができる。圧縮性能は、世界一のレベルで解凍に要する手間は小さくネットワーク上の伝送や、蓄積するためのコストからしてメリットがあるという。今回の技術には、東京大学大学院や他研究機関と協力しながらNTTが30年以上前に発明されたPARCO係数など多くの要素技術が入れられている。

◆株式会社ブイキューブブロードコミュニケーション(東京都目黒区)は、同社が提供するウェブ会議 ASP サービス「nice

to meet you」の中国と日本間の接続強化を行った。従来のウェブ会議サービスでは、日中間で利用する場合データの伝達経路がアメリカを経由するなど、混雑している回線を経由する機会が多いことから、同社では日中接続向け nice to meet you サーバーを新たに設置し、日中間を最適な回線経路で結ぶ。

◆株式会社システム・ケイ(北海道札幌市)は、ウェブ会議システムを構築することができる開発ツール「WebConf SDK」を発売。同社が提供する、ウェブ会議システム「agoraZone(アゴラゾーン)」の会議機能部分を ActiveX コンポーネント化した。この SDK を使うことにより、グループウェアやポータルサイトといったウェブアプリケーションなどへウェブ会議機能を組み込むことが出来る。提供するコンポーネントは、ビデオコントロール、音声コントロール、プログラム共有コントロール、ウェブコントロール、チャットコントロールの計5種。各コンポーネントを組み合わせることにより、遠隔相談システム、e ラーニングなどの開発も可能。

セミナー・展示会情報

■ TeleSpan's Annual Predictions for the Teleconferencing Industry オンラインセミナー形式で実施

日時:2006年1月13日北米東部時間午後1時～
詳細:<http://www.telespan.com/frames.html>

「Click Here for the 2006 Prediction」をクリック。

会議システム入門ガイド

テレビ会議/ウェブ会議/電話会議システム入門ガイドを今月掲載予定でしたが、掲載するにはボリュームが結構ありすぎて、現在すでに CNA レポート・ジャパンのウェブサイトにアップしておりますので、よろしければそちらをご覧ください。このニュースレターには掲載はしませんのでご容赦ください。

会議システム入門ガイドは、2005年7月に開催された会議システム専門展示会 BCS Tokyo 2005 にて来場者に配布したハンドブックをベースに加筆修正などを行っております。これで完成というわけではなく、逐次必要に応じて加筆修正、新たに章立てを行う予定です。

会議システムの機能の説明に終わらず、会議システムが社会、企業にもたらす価値にフォーカスしてまとめていき

たいと思います。

- ◆入門コーナー作成にあたって
- ◆会議システムの用語入門
- ◆会議システムは本当に使えるのか?
- ◆会議システムの必要性
- ◆会議システム小史(作成中)
- ◆利用用途
- ◆会議システム文化論
- ◆取締役会での会議システム利用の可能性
- ◆テレビ会議システム
- ◆ウェブ会議システム
- ◆電話会議システム
- ◆会議システム製品及びサービスの分類一覧
- ◆導入のポイント(作成中)

<http://cnar.jp> 「会議システム入門ガイド」メニュー

編集後記

新年明けましておめでとうございます。
本年も何卒よろしくお願い致します。

Personal Videoconferencing(Evan Rosen 著、1996年、出版 Manning)によると、テレビ電話が初めて実験されたのは、AT&T が1930年4月に「テレビジョン・テレフォン」として実験をしたのが初めてで、ニューヨークの AT&T の本社とベル研究所を結び行いました。

その後、1964年、同じくニューヨークの万博で AT&T は、ピクチャーフォンを発表し披露しています。さらに、そのピクチャーフォンを使った商用サービスを、1964年アメリカ主要都市で開始。そのころのテレビ電話は白黒の映像でしたが、ハンズフリー機能もあったようです。

そのころからすると今のテレビ電話は非常に大きな技術革新ですが、まだまだ映像的なコミュニケーションは日常的に毎日使われるツールとして普及するところまではいっていません。何が普及のトリガーを引くのか。

そういった中でいよいよこの業界も、シスコ、マイクロソフト、スカイプなどが入ってきて、役者が揃ってきたという感じがしていますが、それによって、今年からどのように業界が変わっていくのか、非常に興味深い年になりそうです。

また、昨秋から北米からはマイクロソフトが MCU を開発するという話も聞こえてきていますが業界にどのようなインパクトがあるのか。

今年もテレビ会議、ウェブ会議、電話会議市場の動向をしっかりウォッチしていきたいと思っております。

今月から月3回発行に変わりますが、今年も何卒よろしくお願ひ致します。変動はあると思いますが、今後平均的には3-5ページ/号を予定しております。

次号1月20日号では、トーマンサイバービジネス株式会社取締役鈴木敦久氏、Visual Nexus(英現地法人)CTO スティーブデイビス氏のインタビュー特集を予定しております。

CNAレポート・ジャパン編集長 橋本啓介